

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月15日

上場会社名 レカム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3323 URL http://www.recomm.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 秀博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長CFO (氏名)砥綿 正博 (TEL)03(4405)4566
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月26日 配当支払開始予定日 平成30年12月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	7,296	42.0	656	124.7	631	144.1	312	122.5
29年9月期	5,139	16.2	292	135.3	258	164.7	140	88.4
(注) 包括利益	30年9月期		407百万円(100.2%)		29年9月期		203百万円(658.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年9月期	4.87	4.85	13.3	13.9	9.0	
29年9月期	2.40	2.38	9.2	9.0	5.7	
(参考) 持分法投資損益	30年9月期		—百万円	29年9月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
30年9月期	5,897		3,200		50.1	44.69		
29年9月期	3,161		1,758		51.8	27.26		
(参考) 自己資本	30年9月期		2,953百万円		29年9月期		1,638百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
30年9月期	250		△970		984		1,484	
29年9月期	357		△146		101		1,233	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	60	42.8	3.4
30年9月期	—	0.00	—	1.50	1.50	100	30.8	3.4
31年9月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.0	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	56.2	1,200	82.7	1,200	90.0	670	114.5	10.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

特定子会社には該当していませんが以下の5社を連結の範囲に含めております。

レカムIEパートナー株式会社、株式会社R・S、株式会社GSコミュニケーションズ

レカムビジネスソリューションズ(マレーシア)株式会社、レカムビジネスソリューションズ(ミャンマー)株式会社

また、レカムBP0ソリューションズ株式会社は連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	66,950,500株	29年9月期	60,116,900株
30年9月期	13,000株	29年9月期	13,000株
30年9月期	64,149,258株	29年9月期	58,577,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	488	△68.3	64	22.2	39	△18.9	46	△18.3
29年9月期	1,542	△60.5	52	△24.9	48	△21.7	56	△58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	0.72	0.72
29年9月期	0.96	0.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	4,112		3,183		76.5	47.00		
29年9月期	2,531		2,114		82.4	34.71		

(参考) 自己資本 30年9月期 3,145百万円 29年9月期 2,086百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が回復し、設備投資も底堅く推移するなど、緩やかな回復が継続しておりますが、米国の通商政策による貿易摩擦、中国や新興国の景気下振れ懸念など、先行きに不透明感が生じております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループは今期の最重要テーマとして「グループ経営の推進」を掲げ、事業本部制による権限委譲をより一層進め、意思決定の迅速化に取り組んでまいりました。グループの中核事業である情報通信事業では、新規顧客開拓に注力するとともに、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。BPO(※1)事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上積み上げに取り組み、センターでは大連、長春、ミャンマーの特性に合わせた業務配分を実施し、業務の品質と効率の向上に取り組んでまいりました。海外法人事業では、2017年8月に設立したベトナムの本格的な事業立ち上げとマレーシアへの進出等、積極的に事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が前年同期比42.0%増の7,296百万円となりました。営業利益は、増収効果に加え、各事業における経費削減の徹底、海外法人事業の収益急拡大等により前年同期比124.7%増の656百万円、経常利益は前年同期比144.1%増の631百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比122.5%増の312百万円となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて、過去最高益となりました。

※1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、新規の顧客開拓に注力するとともに、顧客データベースを活用した効率的な営業活動を実施しました。年々複雑化・巧妙化する企業へのサイバー攻撃対策として独自商品であるUTM※2の販売強化に努め、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービス、LED照明と電力といったセット販売に注力してまいりました。その結果、同チャンネルの売上高は前年同期比0.6%増の1,787百万円となりました。

加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比7.4%減の1,786百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比15.3%減の156百万円となりました。

グループ会社においては、ヴィーナステックジャパン株式会社のUTM販売が好調だったほか、M&AによりレカムIEパートナー株式会社や株式会社R・S、株式会社G・Sコミュニケーションズが加わりました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比417.7%増の2,148百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比36.5%増の5,878百万円となりました。利益面においては営業効率の効率化が図れたことや今期中のM&Aによりグループ化した上記3社の収益貢献及びその他のグループ会社の収益も改善したこと等により利益率が大幅に上昇し、セグメント利益は前年同期比102.8%増の315百万円となりました。

※2 UTM(Unified Threat Management:統合脅威管理)の略称です。

② BPO事業

BPO事業は、紹介営業やWebを通じた問い合わせによる新規営業展開を推進するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。BPOセンターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比8.1%減の317百万円となりました。セグメント利益は、減収となったものの、BPOセンタ

一の効率的なオペレーションを実施し業務の効率化が図れたこと等から、前年同期比13.3%増の61百万円となりました。

③ 海外法人事業

海外法人事業は、日系企業へのLED照明や業務用エアコン等のエコ商材の販売が好調に推移し、2017年8月に開設したベトナム支店や上海支店が業績を牽引し、2018年2月より営業を開始したマレーシア支店も順調に立ち上がりました。

これらの結果、売上高は前年同期比125.5%増の1,101百万円となりました。セグメント利益は、増収効果及び業務の効率化を推進したこと等により、前年同期比2.4倍の279百万円となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	1,787,383
	F C加盟店	1,786,293
	代理店	156,258
	グループ会社	2,148,465
	計	5,878,399
B P O事業		317,207
海外法人事業		1,101,287
合計		7,296,893

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より2,735百万円増加し、5,897百万円となりました。これは主に現金及び預金が251百万円、売上増加に伴い売掛金が846百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,292百万円増加し、2,696百万円となりました。これは主に売上増加に伴い買掛金が238百万円、借入金が759百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,442百万円増加し、3,200百万円となりました。これは主に新株式の発行及び新株予約権の行使による払込等により資本金及び資本剰余金が1,073百万円、利益剰余金が252百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ251百万円増加し、1,484百万円となりました。投資活動で970百万円使用した一方、営業活動で250百万円、財務活動で984百万円獲得したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得した資金は、250百万円(前連結会計年度は357百万円)となりました。獲得の主な内訳は税金等調整前当期純利益が628百万円、のれん償却額116百万円となり、支出の主な内訳は売上債権が581百万円、棚卸資産が45百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は、970百万円(前連結会計年度は146百万円)となりました。使用の主な内訳はM&Aによる子会社株式の取得718百万円、敷金及び保証金の差入による支出118百万円、及び有形固定資産の取得による支出61百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で獲得した資金は、984百万円（前連結会計年度は101百万円）となりました。獲得の主な内訳は、株式の発行による収入624百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入436百万円となり、支出の主なものは配当金の支払いによる支出69百万円によるものです。

（4）今後の見通し

次期においては、グループ経営の徹底を図り、持株会社体制を深化させてまいります。事業会社間や事業部門間のシナジーを追求し、企業価値の向上をより一層図るとともに、M&Aにも注力してまいります。情報通信事業においては、社員教育の強化と営業オペレーションの徹底により営業生産性の向上を図ってまいります。BPO事業においては、新規顧客の開拓の強化やM&Aにより売上を拡大させ、BPOセンターへの効率的な業務振り分けと業務効率向上に取り組むことで、再び成長性の高い事業となるよう変革してまいります。海外法人事業においては、東アジアやASEAN等での新規拠点展開を推し進めるとともに、空調機器や太陽光発電システム等、LED照明に次ぐ商材の販売にも注力してまいります。

これらの活動により、平成31年9月期の当社グループの業績は、売上高11,400百万円（前年同期比56.2%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比82.7%増）、経常利益1,200百万円（前年同期比90.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益670百万円（前年同期比114.5%増）となる見込みです。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては親会社株主に帰属する当期純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを考慮し、適正な内部留保資金を確保する考えであります。内部留保資金につきましては、財務構造の強化を勘案しつつ、将来の新たな事業展開や業容の拡大等に資するよう有効的に活用してまいります。

このような基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、連結業績が過去最高益となり、次期についても増益見通しであること、および財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり0.5円増額の1.5円とする予定です。

なお翌期の配当につきましては、1株当たり1.5円増額の3.0円を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,017	1,555,805
受取手形及び売掛金	768,531	1,614,819
有価証券	101,541	84,089
商品	233,148	276,376
前払費用	28,414	31,441
未収入金	77,188	75,923
繰延税金資産	37,305	73,921
その他	40,466	87,617
貸倒引当金	△8,904	△9,348
流動資産合計	2,581,708	3,790,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,717	58,379
減価償却累計額	△12,773	△18,103
建物及び構築物(純額)	6,943	40,276
機械装置及び運搬具	4,293	13,787
減価償却累計額	△3,478	△13,576
機械装置及び運搬具(純額)	814	211
工具、器具及び備品	155,313	190,757
減価償却累計額	△116,132	△140,440
工具、器具及び備品(純額)	39,180	50,317
リース資産	1,764	1,764
減価償却累計額	△1,764	△1,764
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	46,939	90,805
無形固定資産		
のれん	245,359	1,449,405
ソフトウェア	24,871	23,102
無形固定資産合計	270,230	1,472,507
投資その他の資産		
投資有価証券	47,956	56,575
長期貸付金	3,049	3,007
敷金	33,562	46,242
差入保証金	33,105	156,846
保険積立金	50,925	50,391
繰延税金資産	71,786	200,022
その他	32,911	42,418
貸倒引当金	△13,900	△14,390
投資その他の資産合計	259,397	541,112
固定資産合計	576,568	2,104,425
繰延資産	3,708	2,209
資産合計	3,161,984	5,897,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	570,913	809,049
短期借入金	200,000	400,927
1年内返済予定の長期借入金	36,737	138,955
未払金	31,542	85,095
未払費用	25,877	43,634
未払法人税等	89,083	136,187
預り金	139,574	166,601
未払消費税等	57,297	48,972
賞与引当金	21,092	47,303
受注損失引当金	42,388	72,210
その他	10,711	22,961
流動負債合計	1,225,220	1,971,899
固定負債		
長期借入金	117,507	574,261
長期預り金	58,571	148,815
退職給付に係る負債	2,093	-
その他	-	1,346
固定負債合計	178,171	724,423
負債合計	1,403,392	2,696,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,011,895	1,548,693
資本剰余金	956,236	1,493,034
利益剰余金	△337,153	△85,062
自己株式	△845	△845
株主資本合計	1,630,133	2,955,820
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,298	△2,116
その他の包括利益累計額合計	8,298	△2,116
新株予約権	28,038	37,630
非支配株主持分	92,121	209,623
純資産合計	1,758,591	3,200,958
負債純資産合計	3,161,984	5,897,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	5,139,179	7,296,893
売上原価	3,561,819	4,762,778
売上総利益	1,577,359	2,534,115
販売費及び一般管理費	1,285,096	1,877,315
営業利益	292,263	656,799
営業外収益		
受取利息	3,885	4,609
受取手数料	533	-
負ののれん償却額	592	-
補助金収入	2,458	1,216
その他	3,136	19,508
営業外収益合計	10,606	25,333
営業外費用		
支払利息	3,149	7,881
為替差損	6,002	-
株式交付費	1,967	1,660
支払手数料	26,252	-
その他	6,706	40,938
営業外費用合計	44,078	50,480
経常利益	258,790	631,652
特別損失		
損害賠償金	2,083	-
固定資産売却損	561	363
固定資産除却損	-	2,835
訴訟関連損失	2,429	-
特別損失合計	5,074	3,199
税金等調整前当期純利益	253,716	628,453
法人税、住民税及び事業税	99,808	168,226
法人税等調整額	△26,735	43,579
法人税等合計	73,072	211,805
当期純利益	180,643	416,647
非支配株主に帰属する当期純利益	40,282	104,313
親会社株主に帰属する当期純利益	140,361	312,334

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	180,643	416,647
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,845	△9,224
その他の包括利益合計	22,845	△9,224
包括利益	203,488	407,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,733	304,308
非支配株主に係る包括利益	5,755	103,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	932,519	916,452	△419,850	△845	1,428,275
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,361		140,361
新株の発行	79,375	79,375			158,751
剰余金の配当			△57,666		△57,666
連結子会社株式の取得による 持分の増減		△39,590			△39,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	79,375	39,785	82,695	-	201,856
当期末残高	1,011,895	956,236	△337,153	△845	1,630,133

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,435	△8,435	27,355	63,397	1,510,592
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					140,361
新株の発行					158,751
剰余金の配当					△57,666
連結子会社株式の取得による 持分の増減					△39,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,734	16,734	683	28,724	46,142
当期変動額合計	16,734	16,734	683	28,724	247,999
当期末残高	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	1,011,895	956,236	△337,153	△845	1,630,133
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			312,334		312,334
新株の発行	536,798	536,798			1,073,596
剰余金の配当			△70,393		△70,393
その他			10,150		10,150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					—
当期変動額合計	536,798	536,798	252,090	—	1,325,687
当期末残高	1,548,693	1,493,034	△85,062	845	2,955,820

	その他の包括利益 累計額		新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,298	8,298	28,038	92,121	1,758,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					312,334
新株の発行					1,073,596
剰余金の配当					△70,393
その他					10,150
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△10,415	△10,415	9,592	117,501	116,679
当期変動額合計	△10,415	△10,415	9,592	117,501	1,442,366
当期末残高	△2,116	△2,116	37,630	209,623	3,200,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,716	628,453
減価償却費	36,290	37,534
のれん償却額	32,830	116,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,217	△2,218
受取利息及び受取配当金	△3,885	△4,610
支払利息	3,149	7,881
損失補填金	546	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,292	△581,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,930	△45,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,609	50,254
固定資産除却損	-	2,835
負ののれん償却額	△592	-
その他の償却額	171	1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,105	26,210
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	29,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,747	△3,995
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△45,995	5,409
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,747	69,162
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,394	-
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	221	△3,785
株式報酬費用	1,241	-
その他	2,111	9,716
小計	399,971	343,680
利息及び配当金の受取額	3,884	4,610
利息の支払額	△3,212	△8,194
法人税等の支払額	△40,491	△89,408
損失補填金の支払額	△1,834	-
債務保証履行による支出額	△403	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,912	250,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	9,307	2,441
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△114,698	△11,155
投資有価証券の売却による収入	-	17,452
有形固定資産の取得による支出	△23,648	△61,681
有形固定資産の売却による収入	-	1,038
無形固定資産の取得による支出	△7,028	-
定期預金の預入による支出	△800	△6,461
定期預金の払戻による収入	2,661	-
事業譲受による支出	-	△101,370
敷金及び保証金の差入による支出	△9,359	△118,423
敷金及び保証金の回収による収入	3,557	22,632
預り保証金の返還による支出	△3,850	-
預り保証金の受入による収入	1,300	1,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△347	△718,230
その他	△3,661	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,566	△970,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△450,000
長期借入れによる収入	150,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△201,815	△228,901
配当金の支払額	△56,492	△59,233
非支配株主への配当金の支払額	-	△10,290
株式の発行による収入	-	624,559
新株予約権の行使による株式の発行による収入	156,494	436,220
新株予約権の発行による収入	1,700	22,410
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48,790	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,096	984,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,948	△13,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329,390	251,787
現金及び現金同等物の期首残高	903,780	1,233,170
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,170	1,484,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信事業、BPO事業および海外法人事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「情報通信事業」「BPO事業」「海外法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報通信事業」は、主にビジネスホン、デジタル複合機、その他OA機器の販売を行っております。「BPO (Business Process Outsourcing) 事業」は、グループ内の管理業務の受託事業およびグループ外の顧客からのアウトソース事業を行っております。「海外法人事業」は、中国国内及びアジア諸国においてLED等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,725	345,092	488,361	5,139,179	—	5,139,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,564	119,902	—	143,467	△143,467	—
計	4,329,290	464,994	488,361	5,282,646	△143,467	5,139,179
セグメント利益	155,758	54,055	81,858	291,672	590	292,263
セグメント資産	2,595,235	505,604	61,143	3,161,984	—	3,161,984
その他の項目						
減価償却費	17,767	4,151	66	21,985	—	21,985
のれんの償却額	20,617	12,213	—	32,830	—	32,830
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	2,083	2,991	—	5,074	—	5,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,001	9,636	38	30,676	—	30,676

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△143,467千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	情報通信事業	BPO事業	海外法人事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,878,397	317,207	1,101,287	7,296,893	—	7,296,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,715	135,272	—	158,987	△158,987	—
計	5,902,113	452,480	1,101,287	7,455,881	△158,987	7,296,893
セグメント利益	315,828	61,238	279,732	656,799	—	656,799
セグメント資産	4,780,275	607,557	453,907	5,841,740	—	5,841,740
その他の項目						
減価償却費	34,643	2,825	66	37,534	—	37,534
のれんの償却額	104,152	12,228	—	116,381	—	116,381
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	2,935	263	—	3,199	—	3,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,439	1,625	189	143,254	—	143,254

(注) 1 セグメント間内部売上振替高△158,987千円を記載しております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	27.26円	1株当たり純資産額	44.69円
1株当たり当期純利益金額	2.40円	1株当たり当期純利益金額	4.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,361	312,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,361	312,334
期中平均株式数(株)	58,577,886	64,159,258
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	323,160	259,615
(うち新株予約権(株))	(323,160)	(259,615)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第13回新株予約権の数 4,000個	第13回新株予約権の数 2,520個 第18回新株予約権の数 88,240個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。